

令和3年度大和町農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本町の農業は、全耕地面積の約64%を占める米をはじめ、麦、大豆、果樹を中心に、野菜、花卉、畜産等を展開している。平坦部では、米、麦、大豆と苺、花卉等の施設園芸、山麓部では、みかん等の果樹栽培、山間部では、小葱、茄子の施設野菜栽培、干し柿用原料柿の生産が盛んに行われている。

平坦部においては、全耕地面積の約14%を占める大豆のブロックローテーションにより、計画的かつ効率的な生産体制を築いてきているが、山麓部においては、地域ぐるみの集団的な営農体制にまでは至っていない。また、農業者の高齢化が進み、後継者が不足しているため、担い手の育成・確保が課題となっている。

今後は主食用米の需要が減少する中で、他の作物の作付けに転換を推進していく必要がある。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

圃場整備地区においては、米作を中心に麦、大豆の作付がほとんどの圃場を占めており、大豆については圃場整備地区の米の主力転作作物としてブロックローテーションが確立されている。しかしながら、圃場整備地区以外の水田での転作作物の作付には十分な排水対策を施し乾田化することが不可欠であり大豆の作付には不向きであることから、転作作物として平坦地・中山間地それぞれの地形や気候に応じた、花き・野菜を作付面積の拡大を図る。花き・野菜については競争力のある産地形成を図るために、既に生産量の多い作物を重点的に面積の拡大を推進する。併せて、地域振興作物として地域特性にあう作物についても推進していく。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

本町の農業の主要作物の米について、実需者からの需要が減となっているが、一方で麦、大豆については実需者からのニーズが高く、作付け面積の拡大を推進している。特に大豆については圃場整備が実施されている地区の米の主力転作作物としてブロックローテーションが確立されている。しかしながら、圃場整備未実施地区の水田での転作作物の作付には十分な排水対策を施し乾田化することが不可欠であり大豆の作付には不向きであることから、本町の主要作物である果樹への転作を推奨し、植栽後は基本的に復田化がないことから、耕盤破壊を含む排水対策や客土を行うなどを実施する永久的な畑地化を推進する。また、野菜・花きについても施設栽培については同様の畑地化を推進する。なお、対象作物の作付地における永久的な畑地化については、再生協議会で毎年実施する作付け状況等の現地確認において確認を行うものとする。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

本町においては、令和2年産の生産目安に即した作付けについては、「夢しずく」が42ha、「ヒノヒカリ」が73ha、「さがびより」が254ha、「ヒヨクモチ」が39haとなっている。今後は、共同乾燥調製施設を核とした効率的で低コストな生産体制づくりに取り組み、需要に応じた生産を基本としつつ、「さがびより」を中心に作付けを推進する。

また、主食用米の約9%を占めるもち米については、需要に応じた生産振興を図るため、過剰作付けとならないよう、計画的な生産体制を確立する。

(2) 非主食用米

ア WCS用稲

実需者との契約に基づき、近隣圃場へ影響が出ないよう肥培管理及び防除等の栽培管理の徹底並びに大豆のブロックローテーションを妨げないような取組を基本として、現行の作付面積を維持する。

また、実需者の家畜排せつ物を原料とした堆肥を生産圃場に一定以上散布する契約に基づく耕畜連携を推進する。

(3) 麦、大豆、飼料作物

麦については、共同乾燥調製施設を核として、実需者が求める用途に応じた均質で良質な麦づくりの生産体制の推進を図り、水田のフル活用と環境に配慮した農業を行うため、作付けの拡大と麦わらの有効活用を促進する。さらに、麦の二毛作として水田活用の直接支払交付金の産地交付金から支援を行う。

大豆についても、共同乾燥調製施設を核として、実需者が求める用途に応じた均質で良質な大豆づくりの生産体制の推進を図る。また、地域の重点基幹作物として効率的な土地利用や担い手による生産体制の合理化など生産性の向上と高品質化に努め、産地交付金を活用しながら、担い手への集積面積の拡大を図る。

飼料作物については、実需者との契約に基づき、近隣圃場へ影響が出ないよう肥培管理及び防除等の栽培管理の徹底並びに大豆のブロックローテーションを妨げないような取組を基本として、現行の作付面積を維持する。

また、実需者の家畜排せつ物を原料とした堆肥を生産圃場に一定以上散布する契約に基づく耕畜連携を推進する。

(4) そば

そばについては、実需者との契約に基づき、産地交付金を活用して現行の栽培面積の拡大を推進していく。

(5) 高収益作物

花き・野菜等については、従来より転作作物として作付けを推進してきたが、今後とも販路の拡大を図りながら、安定した収量を維持する。また、農業者の所得向上を図るため、産地交付金を活用しながら、今後は地域重点品目としていく花き・野菜等を中心に新規作付けや規模拡大を図る。

5 作物ごとの作付予定面積等

作物	前年度作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	令和5年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	414.4	410.0	400.0
WCS用稲	17.8	18.4	19.0
麦	314.3	316.2	317.0
大豆	89.3	95.0	97.0
そば	0.4	0.4	0.5
高収益作物	20.6	22.0	24.5
・野菜(地域重点作物)	15.8	17.7	18.5
・野菜(地域重点作物以外)	0.8	0.6	1.0
・花き・花木(地域重点作物)	4.0	3.7	4.5
・果樹	0	0	0.5
畑地化	—	0	0.5

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	前年度（実績）	目標値
				（令和2年度）	（令和5年度）
1	大豆	担い手大豆助成 （基幹）	大豆の担い手 作付面積	87.8ha	96.0ha
2.3	麦	麦二毛作助成 （二毛作）	麦の二毛作 作付面積	303.8ha	315.0ha
4	野菜・花き	地域重点作物助成 （基幹）	地域重点作物 作付面積	19.8ha	23.0ha
5	野菜（地域重点作物を除く）	園芸作物等助成 （基幹）	園芸作物等（地域 重点作物を除く） の作付面積	0.8ha	1.0ha
6	麦	麦わら有効活用助成 （基幹・二毛作）	麦わら有効 活用面積	122.9ha	170.0ha
7	そば	そばの作付助成 （基幹）	そばの作付面積	0.4ha	0.5ha
8	大豆	大豆の額縁明渠助成 （基幹）	大豆の額縁明渠 面積	2.8ha	4.0ha
9	WCS用稲・飼料 作物	WCS用稲・飼料作物の 耕畜連携助成 （耕畜連携）	耕畜連携の 取組面積	2.2ha	3.0ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。